

令和3年9月市会代表質問

青野 仁志 議員

中京区選出の青野仁志でございます。国本友利議員並びに松田けいこ議員と共に、公明党京都市会議員団を代表し、市政一般について質問を致します。門川市長並びに理事者におかれましては誠意あるご答弁をお願いいたします。

冒頭、新型コロナウイルス感染症によってお亡くなりになりました方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、闘病中の皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、医療・介護をはじめ市民生活をお支え頂いているすべてのエッセンシャルワーカーの皆様に敬意と感謝を申し上げます。それでは質問に入ります。

(コロナ禍における行財政運営について)

コロナ禍における行財政運営についてお尋ねいたします。

令和2年度は、予算審議の段階から新型コロナウイルス感染症が拡大、新年度が始まるや、緊急事態宣言が全国に発出、その後も刻々と変化する感染状況の中、市民の命と暮らしを最優先に、10回にも及ぶ補正予算を編成するなどコロナ対策に奔走。今年度に入ってから、変異株に置き換わるなど新型コロナウイルスの感染は更に拡大、今第6波が懸念されるなど、未だ予断を許せない状況です。

この間、公明党は国民の命と暮らしを守るため、全国の地方議員と国会議員とのネットワークで現場の声を国に届け続けて来ました。昨年4月、公明党山口代表は当時の安倍首相に直談判の結果、一律10万円の特別定額給付金を実現に導き、その後も、低所得ひとり親世帯への臨時特別給付金や緊急小口資金・総合支援資金の特例貸付など生活支援や事業者支援に取り組むとともに、コロナ終息の決め手と期待されるワクチン接種については、ワクチン確保、無料接種化、後遺症障害への補償を実現するとともに、接種の円滑実施の支援まで一貫して取り組んできました。

京都市では特別定額給付金支給事業やワクチン接種事業など、前例のない規模の事業遂行に次々とかつ速やかに対応され、また公明党京都市会議員団からの7回にわたる緊急要望にも真摯に対応頂きました。

国・府と緊密に連携し企業・事業者の実情に即した伴走型の経済支援や生活支援、徹底した感染防止対策への取り組み、中でも国に先駆けての妊産婦

へのPCR検査費用助成や中高生の受験生及び家族へのワクチン優先接種など現場のニーズへのきめ細やかな対応を評価します。今後のコロナ対策についても、若年層も含めたワクチン接種の更なる加速化、安心の医療体制の確立、コロナ後遺症対応への着手、コロナ関連の生活支援や心の相談体制整備、更にはコロナ過で顕著となった社会的孤立の問題への対応等々課題は多くありますが、引続きの取り組みをお願いいたします。

ともあれ令和2年度はコロナ対策に始まりコロナ対策に終わったといっても過言ではありません。財政面で見ても、令和2年度一般会計の決算は、コロナ関連を含み、前年度より3000億円もの支出増に、また収入はコロナ禍により宿泊税や施設使用料・手数料などが大幅に減少する一方で社会福祉関連経費などが増加し、特別の財源対策を講じてもおお3億円の赤字、講じなければ172億円の赤字との厳しい結果となりました。

非常事態下で、試行錯誤を重ねながら刻々と変わりゆく感染状況に都度対応し決断し続けられた市長のご心労は察して余りあります。

- 1 改めて陣頭指揮をとられた市長として令和2年度の決算をどのように評価し、また今なお続くコロナ禍の中で今後の財政運営にどのように生かしていかれますか。決意も含めてお答えください。

併せて、今般示された行財政改革計画についてですが、市長が昨年12月時点で財政構造を見直す方針を示され、負担の先送りを解消するとともに、縮小均衡ではなく、これまで京都市が積み上げてきた強みを生かしながら、更に持続可能な行財政構造とする視点で、策定されたものと理解しています。

私は委員会質疑において、歳出の見直しは、市民理解をしっかりとっていくこと、そして市民生活に直結し特に低所得の方に影響するものについては特段の配慮をすべきであると強く訴えました。

しかし、「福祉が切り捨てられるのではないか」「保育所がなくなるのではないか」等々不安を訴える声が私のもとに多く寄せられています

「財政破綻」「財政再生団体へ転落」などの言葉がマスコミ等で広く取り上げられ、漠然とした不安感が広がっているようにも感じます。

市長の示された歳出の見直しについては、財政が厳しいからとの理由が先行し、どうしても市民にすれば極めて後ろ向きの受け止めにならざるを得ません。

市長は、どのように市民の理解を得、この改革を成し遂げようとしているのか、お答えください。

(行財政改革計画における成長戦略について)

次に行財政改革計画における成長戦略についてお尋ねいたします。

行財政改革では、歳出の見直しと併せて、改革の先に希望を見出せるよう

ョンとして「都市の成長戦略」を示されました。令和15年度までに一般財源収入を100億円以上、税収ベースで400億円以上増加させる目標数値と成長戦略を先導する京都の強みを有する主な事業を具体的に示されたことを評価致します。

人口減少の流れにあって、都市の活力を維持発展させるためには定住促進は欠かせません。京都で学んだ学生たちをはじめ若者の定住促進に加えて、世界から多様な人材を呼び込む視点を是非強めて頂きたい。そういう意味で、私は所属する委員会で成長戦略を進めるにあたって、スタートアップエコシステムとアート市場活性化を例に挙げ、世界の潮流を読み「産業のインバウンド」の視点を持つよう訴えさせて頂きました。

例えば、コロナ後のイノベーションと京都経済活性に寄与すると期待の大きいスタートアップエコシステムであります。世界から多様な人材を呼び込み、産官学の連携や地域企業のネットワークなどオール京都による支援で、スタートアップ企業を次々に生み出すエコシステムつまり生態系であります。伝統産業に培われた匠の技術を有する中小規模事業者が集積することなどを強みとする京都への関心は極めて高く、既に若きクリエイター達が京都を目指す流れが出来つつあります。

またアート市場活性化については、世界のアート市場にどうかかわるかが課題です。現在、世界のアート市場7兆円に占める日本の市場は3.2%と全く蚊帳の外であります。今、世界では現代アートが新たな潮流として工芸の可能性に目が向いています。京都の伝統産業が現代アートと結びつくことで新たなトレンドを作り出し、世界の潮流を引き寄せることも十分可能で、悠久の歴史に超絶技巧の伝統産業が今に息づき、美術系大学を多く有し、文化を基軸とした都市経営を進める京都が世界的なアート市場となる可能性は極めて高いと思います。

こうした

- 2 京都の強みにさらに磨きをかけ、その魅力を海外に積極的に発信することが重要です。一方、研究者や技術者といった高度人材の獲得競争が世界的に加速している中、早急に取り組むべきは、海外からの優れた人材を受け入れるための住居や教育環境の整備であり、成長戦略を推進するための外部知見の活用や市内外の民間事業者や団体等とのネットワークの構築ではないでしょうか。観光でのインバウンドの教訓を生かし、「産業のインバウンド」の視点を以て、世界から人や投資を呼び込むためのグローバル戦略に全庁を挙げて取り組んで頂きたい。成長戦略実現に向けての取組と決意を伺います。

まずはここまでのご答弁を求めます。

(京都スタートアップエコシステムの機能強化について)

京都スタートアップエコシステムの機能強化についてお尋ねいたします。昨年7月に内閣府による「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」の「グローバル拠点都市」に選定、スタートアップの世界的拠点化を目指す体制が整ったところでもあります。

京都市は伝統産業に培われた技術を先端産業に応用したベンチャー企業を多く輩出し、長らくベンチャーの都とも呼ばれていましたが、近年はグローバルに飛躍的に成長する企業があまり出ていないのも事実であり、上場する企業数も大阪、兵庫に負けています。しかし、古くから京都を支えてきたものづくり、西陣織や友禅、組紐などの伝統工芸から最先端技術まで、受け継がれてきた技術や情熱は今もなお世界に通用する産業です。

京都市は平成9年度から、「ベンチャー企業目利き委員会」を設置し、将来性のあるベンチャーを発掘・支援し、その中からは上場企業も輩出しました。その他様々なベンチャー支援事業を展開してきました。平成29年9月には、京都市との連携のもと、若き創業支援者の情熱を形にしたものづくりベンチャー支援拠点「京都メーカーズガレージ」が開設。国内外のベンチャー企業のアイデアを、京都が誇るものづくりの技術と掛け合わせて事業展開に繋げるものです。同支援拠点はメディアでも取り上げられ、国内外の著名人も多く視察に来るなど、大きな関心が寄せられ、その後も国内外のベンチャーやスタートアップの呼び込みに重要な役割を果たしています。

京都スタートアップエコシステムは、正にこの国内外から多様な人材を呼び込む仕組みを、ものづくりの分野に留まらず、あらゆる分野の人材を呼び込み、オール京都で支援し次々とスタートアップを産み出すエコシステムつまり生態系であります。

先日、わが会派の曾我修議員と共に、スタートアップエコシステム推進協議会事務局のある京都経済センター「京都知恵産業創造の森」と「京都メーカーズガレージ」「京都リサーチパーク」を視察致しました。コロナ前、京都経済センターの交流スペース KOIN では、多様な方々の交流が図られ、市内各所でスタートアップに関連する活動が活発に行われていた様子を伺いました。

また、エコシステムリーダーを務める牧野さんからは、「京都の歴史や、伝統、文化は大きな強みで、日本の中でグローバルに通じるエコシステムの可能性があるのは京都のみ」と強調の上、課題としては「スタートアップ同士のコミュニティと資金」と伺いました。

例えば、京都大学では素晴らしい基礎研究をしているものの、残念ながら卒業生が東京に流出してしまう。理由の一つは、京都にはまだスタートアッ

プ同士のコミュニティが不足しており、それが情報不足に繋がっている事。更にもう一つの要件である資金が絡みます。

スタートアップに必要な資金には2種類あり、一つが起業する前の資金です。スタートアップを始める際、補助金や助成金はあるものの、その他の資金調達手段について相談する場所や人が不足しており、学生は東京に行ってしまう。

また、スタートアップが順調に事業拡大し新規上場を目指す段階になると、数億円から10億円の資金が必要となりますが、京都のベンチャーキャピタルだと1億ないし2億円が限界で、そこでまた人材が東京へ流出してしまうとの事であります。

- 3 コロナ後を見据え、人材流出の要因である、スタートアップ同士のコミュニティ不足の解消と資金面の課題解決に早急に取り組むべきと考えます。今後どのように取り組まれるのかお答えください。

(美術館と学校の連携について)

最後に美術館と学校の連携による鑑賞教育の振興についてお尋ねいたします。

2020年京都市美術館が「京都市京セラ美術館」としてリニューアルオープンしました。

世界史の大きな転換点となるであろう新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの最中での再スタートとなった同美術館は、混沌の中から新たな価値を世界に発信、市民の誇りと希望になるものと確信致します。

私は、3年前の2018年2月、経済活性に多大な影響をもたらす現代アートに着目し、アート市場の形成により文化・芸術で京都経済の活性化をと美術を例に訴えた提言「京都美術市場の振興方策に関する調査研究 現代アートの拠点化を目指して」を市長に示させて頂き、加えて世界市場につながる仕組みづくりをと訴えました。

現在、世界のアート市場7兆円に占める日本の市場は3.2%と、世界から大きく遅れをとっている中、今後京都が我が国における発信拠点となる可能性があり、その効果は京都経済活性化に大きく寄与し、全国に波及していくとの考え方を示すとともに、都市戦略の一つとして世界規模のアートフェアの開催、アート市場の振興に欠かせないギャラリーの誘致などについて提言しました。

これについて、今般示された「行財政改革計画」において、現在の財政危機からの脱却を図るための都市の成長戦略に、リーディング・チャレンジの一つとして掲げられた「京都アート・エコシステム実現プロジェクト」は、

私の提言と合致する政策構想であります。具体的にはこれからの取り組みだと思いますが、担税力の強化等につながる新規性の高い成長戦略として大いに期待されるものであり、ぜひともしっかりと取り組んでいただくことを要望します。

アートの拠点都市とは、世界規模のアートフェアを中心に、アーティスト、ギャラリーなどアート人材が集積し海外の出展や人を呼び込み作品の売買が行われるマーケットが形成されているだけの都市を言うものではありません。芸術が身近にあって人々が親しみ、また、芸術を楽しむことを通じ人と人が交流する、そうしたことが市民性として習慣づいている、それが暮らしを彩り、まちを活気づけている、そうした都市であります。

そこで本題に入りますが、私は「京都美術市場の振興方策に関する調査研究報告」に続いて、2020年に策定した報告書「美術館と学校の連携による鑑賞教育の振興に関する調査研究」の中で、新生・京都市京セラ美術館においては、老若男女問わず多くの市民が、気軽に立ち寄り芸術に親しめるような美術館、そして京都のまちを作っていたいただきたいと述べました。

海外のミュージアムでは、子どもたちが絵画の前に座り、先生がその絵を巡って子どもたちとその絵画についてやりとりをしている光景がよく見られます。

- 4 人々と美術・芸術の距離をより近いものにしていくこと、それがアート拠点都市の必須条件であります。そのためには、子どもの頃から、美意識を鍛える、創造性に対して敬意を払う態度を養う、そうした試みが、新生美術館がスタートする京都で必要であると説き、美術鑑賞教育の重要性を訴えました。

この鑑賞教育に関して先進的なアメリカの鑑賞プログラムは、対話を軸に、参加者が体験的に楽しく学ぶ方法が工夫され、しかも最新の芸術観や学習理論に基づいて作成されています。日本でも、学校と連携することにより、美術そのものを学ぶだけでなく、社会や歴史、総合学習の時間で応用することができます。

最近、コロナ後を見据え、予測がつかない時代を生き抜く術として「アート思考」に関心が寄せられています。こうした時代の潮流を踏まえ、歴史ある京都から、社会と直結する鑑賞教育のモデルケースを発信することが大切と考えます。

こうしたことを踏まえ、美術鑑賞教育において、美術館と教育委員会・学校とがより一層連携した取組が必要と考えますが如何でしょうか。併せて現状の課題と今後の取組についてお答えください。

以上で、私の質問を終わります。最後までのご清聴、誠にありがとうございました。